



黒岩知事に予算要望

公明党県議団は11月、黒岩祐治知事に会い、2022年度予算の要望書を手渡しました。

要望書では、「社会的孤立を防ぎ、多様性を尊重しつつ、一人ひとりの活躍を後押しし、誰もが希望を持ち、コロナ前よりも安心できる社会の構築に全力で取り組むため」、医療体制の強化や経済の再生、災害対策の強化など、11項目、65件にわたり、具体的に提案を行いました。



県営いちょう下和田団地の要望活動



県営いちょう下和田団地の自治会の皆さんが県庁に来訪。当局から、自治会の要望書に対する回答がありました。

自治会からは、県による共益費の徴収や高齢化に伴う様々な課題などについて要望。当局から回答の説明があり、その後、意見交換を行いました。

すぐに解決できない課題もありますが、自治会の皆さんの要望をカタチにできるよう力を尽くします。

リトルベビーハンドブック

低出生体重児のための 母子手帳を作成へ

出生体重が2500グラム未満の「低出生体重児」は、2019年に国内で生まれた約865,000人のうち9.4%の約81,000人にのぼります。

低出生体重児の場合、母子健康手帳に記載されている平均的な身長、体重に届かず、親が子の成長を実感できず、不安で落ち込んでしまうケースも少なくないとの声を聴いています。

全国をみると、静岡県では、小さな赤ちゃんを産んだお母さんのための母子手帳「しずおかリトルベビーハンドブック」を作成しており、いくつかの府県でも取組を進めています。

本会議で代表質問

そこで、公明党県議団では9月の代表質問で、「切れ目のない支援のツールとして、本県でも低出生体重児のための母子手帳『リトルベビーハンドブック』の発行に取り組むべき」と訴えました。

これに対し、黒岩祐治知事は、「リトルベビーハンドブック」の作成について、「まず、親や、産科・小児科の医療従事者など、関係者のネットワークづくりを進め、(母子健康手帳の配付などを担っている)市町村などの意見も伺いながら、検討を開始する」と答弁。「親や家族の不安を解消し、安心して子育てができるよう、気持ちに寄り添う支援を進めていく」と述べました。

公明党県議団は今後も、すべての子どもが健やかに成長できる社会を目指して取組を進めてまいります。